



発行 新潟県

第 10 号

平成27年2月6日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 124 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 125 特定漁港漁場整備事業計画の変更(漁港課)
- 126 保安林の指定予定(治山課)
- 127 保安林の指定予定(治山課)
- 128 土地改良事業計画の適当決定(農地計画課)
- 129 換地処分(農地整備課)
- 130 建設業法による許可の取消(監理課)
- 131 堤防と園路との兼用工作物の管理方法の協議成立(河川管理課)

公 告

- 行政文書及び公文書の公開の実施状況(法務文書課)
- 個人情報保護の運用状況(法務文書課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)

告 示

◎新潟県告示第124号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)を次のとおり指定した。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	担当する医療の種 類	指定年月日
安江調剤薬局	上越市安江 1丁目2-19	育成医療・更生医療	平成27年2月1日

◎新潟県告示第125号

漁港漁場整備法(昭和25年法律第137号)第17条第11項において準用する同条第4項の規定により、特定漁港漁場整備事業計画の変更について、計画書の写しを告示の日から20日間縦覧に供する。

なお、この計画変更に対して意見がある者は、縦覧期間完了の日までに、意見書を提出することができる。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

地区名	縦 覧 場 所
稲鯨地区	新潟県農林水産部漁港課 新潟県佐渡地域振興局地域整備部 (港湾空港庁舎)

◎新潟県告示第126号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県十日町市川治3254の1、3255、3303の1、3312、3313の1、3313の2

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び十日町市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第127号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県南魚沼市清水瀬字道上119の子、120の1、121、123、123の子、124、136から138まで

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び南魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第128号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業計画を適当と決定したので、平成27年2月9日から平成27年3月9日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年2月6日

新潟県新発田地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
阿賀野市 伊藤政晴ほか16名	六九	区画整理	新規	土地改良事業 計画書の写し 規約の写し	阿賀野市役 所	第95条

- この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内（決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第129号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、関川村を地域とする県営区画整理・農業用排水施設整備（中山間地域総合整備）事業霧出地区に係る換地処分をした。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉田 裕彦

◎新潟県告示第130号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 処分をした年月日 平成26年11月18日
- 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社大海
山本 敏人
- 主たる営業所の所在地
長岡市柏町2-2-1 吉原柏ビル302
- 許可番号 新潟県知事許可（般-25）第44393号
- 処分の内容 石工事業、鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
- 処分の原因となった事実
平成26年11月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 処分をした年月日 平成26年11月18日
- 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社松井組
松井 康裕
- 主たる営業所の所在地
妙高市白山町2-2-21
- 許可番号 新潟県知事許可（般特-24）第10120号
- 処分の内容 造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
- 処分の原因となった事実
平成26年11月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 処分をした年月日 平成26年11月21日
- 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社槇山興業

宮島 美津江

3 主たる営業所の所在地

長岡市槇山町1759

4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第17446号

5 処分の内容 とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年11月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成26年11月26日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

五十嵐電機店

五十嵐 新作

3 主たる営業所の所在地

長岡市山古志虫亀861-2

4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第16751号

5 処分の内容 電気工事業、管工事業、消防施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年11月26日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成26年11月27日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社大栄建設

森 正

3 主たる営業所の所在地

新潟市東区海老ヶ瀬664

4 許可番号 新潟県知事許可(特-21)第4659号

5 処分の内容 水道施設工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年11月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成26年11月28日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社キムラ

木村 光治

3 主たる営業所の所在地

小千谷市城内1-12-15

4 許可番号 新潟県知事許可(般特-23)第7659号

5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年11月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 1 処分をした年月日 平成26年12月1日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社西栄建設
神林 幸夫
 - 3 主たる営業所の所在地
長岡市浦4216-2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-23)第6175号
 - 5 処分の内容 造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月1日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 平成26年12月2日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社丸山
江村 文里
 - 3 主たる営業所の所在地
十日町市姿甲2918
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第39855号
 - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月2日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 平成26年12月3日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社キムラ
木村 光治
 - 3 主たる営業所の所在地
小千谷市城内1-12-15
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(特-23)第7659号
 - 5 処分の内容 造園工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月3日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 平成26年12月3日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
ニシカタ住設
西潟 幸平
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市畔地690-4
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第18772号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、管工事業、ほ装工事業、さく井工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月3日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
-

-
- 1 処分をした年月日 平成26年12月4日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
五十嵐建設株式会社
渡邊 富男
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市西区青山1-12-8
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-24)第3373号
 - 5 処分の内容 左官工事業、鉄筋工事業、板金工事業、ガラス工事業、防水工事業、熱絶縁工事業、建具工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月4日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成26年12月9日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社角田塗装
角田 定之
 - 3 主たる営業所の所在地
燕市八王寺1276
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第15844号
 - 5 処分の内容 左官工事業、とび・土工工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月9日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成26年12月11日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
小池工務店
小池 一正
 - 3 主たる営業所の所在地
糸魚川市上刈1-8-6
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第42582号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成26年12月12日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
西山開発株式会社
細川 恭一
 - 3 主たる営業所の所在地
長岡市喜多町1078-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第17037号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、管工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅん
-

せつ工事業、造園工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年12月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成26年12月12日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

湧蒼塗研株式会社

本田 威一郎

3 主たる営業所の所在地

新潟市中央区山二ツ4-8-22

4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第44044号

5 処分の内容 塗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年12月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成26年12月18日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

ノボルホーム

佐藤 登

3 主たる営業所の所在地

村上市山辺里2113-1

4 許可番号 新潟県知事許可(般-26)第41743号

5 処分の内容 屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年12月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成26年12月22日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

志田電気株式会社

志田 知弘

3 主たる営業所の所在地

南蒲原郡田上町大字羽生田丙628-5

4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第16341号

5 処分の内容 水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年12月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成26年12月24日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社一条工務店長岡

高野 龍夫

- 3 主たる営業所の所在地
長岡市福山町332-1
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-26)第17411号
- 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実
平成26年12月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成26年12月26日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社森山配管工業
森山 秀子
 - 3 主たる営業所の所在地
魚沼市堀之内700-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第40297号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、管工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月26日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成26年12月26日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
メディアコピックス株式会社
佐藤 正夫
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市東区江南3-7-26
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第42697号
 - 5 処分の内容 内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年12月26日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年1月9日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
星野板金
星野 正吉
 - 3 主たる営業所の所在地
長岡市栃堀2923
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第43753号
 - 5 処分の内容 屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成26年11月26日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年1月14日
-

- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
山岸保温
山岸 利夫
- 3 主たる営業所の所在地
新潟市北区大月1797
- 4 許可番号 新潟県知事許可（般-23）第42467号
- 5 処分の内容 熱絶縁工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実
平成27年1月14日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 平成27年1月21日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
彩色建美
星野 武仁
 - 3 主たる営業所の所在地
魚沼市横瀬236-2
 - 4 許可番号 新潟県知事許可（般-23）第43809号
 - 5 処分の内容 塗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
平成27年1月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

◎新潟県告示第131号

河川法（昭和39年法律第167号）第17条第1項の規定により、堤防と園路との兼用工作物の管理の方法について次のとおり協議が成立した。

なお、堤防と園路との兼用工作物の管理方法の協議成立（平成26年3月新潟県告示第483号）は廃止する。

平成27年2月6日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 河川の名称
一級河川信濃川水系通船川
- 2 河川管理施設の名称又は種類
通船川左岸堤防
- 3 河川管理施設の位置
新潟市東区海老ヶ瀬字大刎824番1地先及び新潟市東区海老ヶ瀬新町814番3地先から新潟市東区大形本町1丁目1754番1地先まで
- 4 管理を行う者の名称及び住所
名称 公園管理者 新潟市長 篠田 昭
住所 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
- 5 管理の内容
(1) 公園専用施設（園路の路面（路盤までの部分を含む。）、路肩、園路の付属物その他専ら園路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（園路の付属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕
(2) 原則として公園専用施設に係る災害復旧
- 6 管理の期間
平成27年1月7日から園路の存続する日まで
- 7 縦覧場所
新潟県新潟地域振興局地域整備部

行政文書及び公文書の公開の実施状況について（公告）

新潟県情報公開条例（平成13年新潟県条例第57号）第29条の規定及び附則第3項の規定によりなお効力を有するとされる新潟県情報公開条例（平成7年新潟県条例第1号）第19条の規定に基づく平成25年度における行政文書及び公文書の公開等の実施状況は、次のとおりである。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 行政文書及び公文書の公開請求等の状況

区 分	受 付 窓 口		計
	行政情報センター	地 域 機 関 等	
請 求	919	884	1,803
行政文書	916	877	1,793
公文書	3	7	10
申 出	9	22	31
計	928	906	1,834

2 行政文書及び公文書の公開決定の状況

区 分	処 理 状 況				計	
	公 開	部分公開	非 公 開			取下げ等
			不 存 在			
請 求	918	729	97	92	59	1,803
行政文書	913	724	97	92	59	1,793
公文書	5	5	0	0	0	10
申 出	2	26	0	0	3	31
計	920	755	97	92	62	1,834

3 行政文書の公開請求の実施機関別内訳及び決定状況

実 施 機 関	請 求 件 数	処 理 状 況				取下げ等
		公 開	部分公開	非 公 開		
				不 存 在		
知 事 部 局	知 事 政 策 局	12	7	5		
	総 務 管 理 部	65	24	37	3	1
	県 民 生 活 ・ 環 境 部	49	32	11	4	2
	防 災 局	14	7	3	2	2
	福 祉 保 健 部	243	159	38	38	8
	産 業 労 働 観 光 部	39	23	14		2
	農 林 水 産 部	63	44	8		11
	農 地 部	6		4	2	
	土 木 部	270	154	102	3	11
	交 通 政 策 局	7	3	4		
	出 納 局	1		1		
	村 上 地 域 振 興 局	51	19	32		
	新 発 田 地 域 振 興 局	47	22	25		
新 潟 地 域 振 興 局	175	71	101		3	

	三 条 地 域 振 興 局	90	40	49			1
	長 岡 地 域 振 興 局	111	53	55			3
	魚 沼 地 域 振 興 局	40	21	18			1
	南 魚 沼 地 域 振 興 局	29	11	18			
	十 日 町 地 域 振 興 局	36	19	17			
	柏 崎 地 域 振 興 局	36	16	20			
	上 越 地 域 振 興 局	60	36	22	1	1	1
	糸 魚 川 地 域 振 興 局	33	17	16			
	佐 渡 地 域 振 興 局	34	19	15			
	計	1,511	797	615	53	50	46
そ の 他	議 会	12	4	6	1	1	1
	企 業 局	12	12				
	病 院 局	90	35	21	34	34	
	教 育 委 員 会	41	23	17	1	1	
	選 挙 管 理 委 員 会	15	11	4			
	人 事 委 員 会	4	1	1	2	1	
	監 査 委 員						
	公 安 委 員 会						
	警 察 本 部	102	27	57	6	5	12
	労 働 委 員 会						
	収 用 委 員 会						
	新 潟 海 区 漁 業 調 整 委 員 会						
	佐 渡 海 区 漁 業 調 整 委 員 会						
	連 合 海 区 漁 業 調 整 委 員 会						
	内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会						
	新 潟 県 住 宅 供 給 公 社						
	新 潟 県 土 地 開 発 公 社						
	新 潟 県 立 大 学						
	新 潟 県 立 看 護 大 学	6	3	3			
	計	282	116	109	44	42	13
	合 計	1,793	913	724	97	92	59

4 公文書の公開請求の実施機関別内訳及び決定状況

実 施 機 関	請 求 件 数	処 理 状 況			
		公 開	部 分 公 開	非 公 開	取 下 げ 等
知 事 部 局	知 事 政 策 局				不 存 在
	総 務 管 理 部				
	県 民 生 活 ・ 環 境 部	1		1	
	防 災 局				
	福 祉 保 健 部				
	産 業 労 働 観 光 部	2		2	
	農 林 水 産 部				
	農 地 部				
	土 木 部				
	交 通 政 策 局				
	出 納 局				
	村 上 地 域 振 興 局				
	新 発 田 地 域 振 興 局	3	3		

	新潟地域振興局	1	1			
	三条地域振興局					
	長岡地域振興局	1		1		
	魚沼地域振興局					
	南魚沼地域振興局					
	十日町地域振興局					
	柏崎地域振興局	1	1			
	上越地域振興局	1		1		
	糸魚川地域振興局					
	佐渡地域振興局					
	計	10	5	5		
その他	企業局					
	病院局					
	教育委員会					
	選挙管理委員会					
	人事委員会					
	監査委員					
	労働委員会					
	収用委員会					
	新潟海区漁業調整委員会					
	佐渡海区漁業調整委員会					
	連合海区漁業調整委員会					
	内水面漁場管理委員会					
	計					
	合計	10	5	5		

5 行政文書及び公文書の公開の申出の実施機関別内訳及び決定状況

実施機関	申出件数	処 理 状 況			
		公 開	部分公開	非公開	取下げ等
				不 存 在	
知事部局	知事政策局				
	総務管理部	3		3	
	県民生活・環境部	2		1	1
	防災局				
	福祉保健部	2		2	
	産業労働観光部				
	農林水産部				
	農地部				
	土木部	1		1	
	交通政策局				
	出納局				
	村上地域振興局				
	新発田地域振興局				
	新潟地域振興局	2		2	
	三条地域振興局	2		2	
長岡地域振興局	10	1	9		
魚沼地域振興局					
南魚沼地域振興局	1		1		

	十日町地域振興局						
	柏崎地域振興局						
	上越地域振興局	6		5			1
	糸魚川地域振興局						
	佐渡地域振興局						
	計	29	1	26			2
その他	企業局						
	病院局						
	教育委員会	1	1				
	選挙管理委員会	1					1
	人事委員会						
	監査委員						
	労働委員会						
	収用委員会						
	新潟海区漁業調整委員会						
	佐渡海区漁業調整委員会						
	連合海区漁業調整委員会						
	内水面漁場管理委員会						
	新潟県住宅供給公社						
	新潟県土地開発公社						
	新潟県立大学						
新潟県立看護大学							
	計	2	1				1
	合計	31	2	26			3

6 不服申立ての件数及び決定・裁決状況

不服申立件数		決定・裁決状況				取下げ	検討中
前年度からの審理継続件数	本年度不服申立件数	認容	一部認容	棄却	却下		
0	3						3

7 行政情報センター等における情報提供件数

区分	資料閲覧	相談・案内	合計
行政情報センター	953	30	983
県民サービスセンター等	1,066	115	1,181
計	2,019	145	2,164

個人情報保護の運用状況について（公告）

新潟県個人情報保護条例（平成17年新潟県条例第2号）第53条の規定に基づく平成25年度における保有個人情報の開示等の運用状況は、次のとおりである。

平成27年2月6日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 個人情報取扱事務の登録件数（平成26年3月末日現在）

実施機関	登録件数	実施機関	登録件数
------	------	------	------

知事 事務局	知事政策局	44	その他	議 会	22
	総務管理部	150		企 業 局	25
	県民生活・環境部	215		病 院 局	52
	防 災 局	48		教 育 委 員 会	280
	福祉保健部	706		選 挙 管 理 委 員 会	31
	産業労働観光部	115		人 事 委 員 会	15
	農 林 水 産 部	363		監 査 委 員	12
	農 地 部	61		公 安 委 員 会	1
	土 木 部	226		警 察 本 部	138
	交通政策局	35		労 働 委 員 会	11
	出 納 局	23		収 用 委 員 会	7
	村上地域振興局			新 潟 海 区 漁 業 調 整 委 員 会	7
	新発田地域振興局	2		佐 渡 海 区 漁 業 調 整 委 員 会	7
	新潟地域振興局	5		連 合 海 区 漁 業 調 整 委 員 会	5
	三条地域振興局	2		内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	5
	長岡地域振興局	2		新 潟 県 立 大 学	
	魚沼地域振興局			新 潟 県 立 看 護 大 学	
	南魚沼地域振興局	1			
	十日町地域振興局				
	柏崎地域振興局	3			
上越地域振興局	7				
糸魚川地域振興局					
佐渡地域振興局	8				
計	2,016	計	618		
合		計		2,634	

2 保有個人情報の開示請求等の状況（口頭による開示請求を除く。）

区 分	受 付 窓 口		計
	行政情報センター	地 域 機 関 等	
開 示 請 求	160	17	177
訂 正 請 求	1		1
利 用 停 止 請 求			
計	161	17	178

3 保有個人情報の開示請求等の実施機関別内訳及び処理状況

(1) 開示請求（口頭による開示請求を除く。）

実 施 機 関	請 求 件 数	処 理 状 況			
		開 示	部 分 開 示	非 開 示	取 下 げ 等
知事政策局	1	1			
総務管理部					
県民生活・環境部					
防 災 局					
福祉保健部	49	3	46		
産業労働観光部	3	3			

知事部局	農 林 水 産 部	2	2			
	農 地 部	1	1			
	土 木 部					
	交 通 政 策 局					
	出 納 局					
	村 上 地 域 振 興 局	2		2		
	新 発 田 地 域 振 興 局					
	新 潟 地 域 振 興 局	3	1			2
	三 条 地 域 振 興 局					
	長 岡 地 域 振 興 局	2		2		
	魚 沼 地 域 振 興 局					
	南 魚 沼 地 域 振 興 局	1		1		
	十 日 町 地 域 振 興 局					
	柏 崎 地 域 振 興 局	1		1		
	上 越 地 域 振 興 局	2	1	1		
	糸 魚 川 地 域 振 興 局					
	佐 渡 地 域 振 興 局	3	1		2	
計	70	13	53	2	2	
その他	議 会					
	企 業 局					
	病 院 局					
	教 育 委 員 会	2	1	1		
	選 挙 管 理 委 員 会					
	人 事 委 員 会	4	2	2		
	監 査 委 員					
	公 安 委 員 会					
	警 察 本 部	99	4	74	11	10
	労 働 委 員 会					
	収 用 委 員 会					
	新 潟 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	佐 渡 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	連 合 海 区 漁 業 調 整 委 員 会					
	内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会					
	新 潟 県 立 大 学					
	新 潟 県 立 看 護 大 学	2		2		
計	107	7	79	11	10	
合 計	177	20	132	13	12	

(2) 口頭による開示請求の件数

実 施 機 関	件 数
知 事	294
企 業 局	
病 院 局	61
教 育 委 員 会	5
人 事 委 員 会	278
議 会	1
新 潟 県 立 大 学	15
新 潟 県 立 看 護 大 学	23
合 計	677

(3) 訂正請求

番号	訂正請求 年月日	請求者	保有個人情報の内容	担当課 (課・所)	決定内容	備考
1	H25.5.4	本人	交通事故用行政処分原 票、交通事故用行政処分 量定資料送付書	警察本部	非訂正	(H25.4.8開 示請求)

(4) 利用停止請求

なし

4 不服申立ての件数及び決定・裁決状況

不服申立件数		決 定 ・ 裁 決 状 況				取 下 げ	検 討 中
前年度か らの審理 継続件数	本 年 度 不 服 申 立 件 数	認 容	一 部 認 容	棄 却	却 下		
2	2		3				1

5 事業者に対する是正の勧告件数

なし

6 事実の提供件数

なし

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、人工呼吸器について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月6日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

人工呼吸器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成27年3月18日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成27年3月19日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月6日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Ventilator [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 6, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 19, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、麻酔システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月6日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

麻酔システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年3月18日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月19日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月6日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があつたときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Anesthesia system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 6, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 19, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5973
E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、病棟・ICU等ベッドについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年2月6日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
病棟・ICU等ベッド 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成27年5月31日（日）
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成27年3月18日（水） 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成27年3月19日（木） 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月6日（金）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Hospital and ICU bed [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 6, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 19, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Uonuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、分娩監視システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける

ものである。

平成27年2月6日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

分娩監視システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年5月31日(日)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年3月18日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月19日(木) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年3月6日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electronic fetal monitor [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 6, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 19, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、什器(ナースカート等)について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年2月6日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

什器(ナースカート等) 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年4月28日(火)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成27年3月3日(火) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成27年3月4日(水) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年2月23日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)

へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
平成27年1月27日付け 新潟県報第7号

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Furniture(nursing carts, etc.) [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. February 23, 2015

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 4, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、什器(診察机等)について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年2月6日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

什器(診察机等) 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年4月13日(月)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成27年3月3日(火) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

平成27年3月4日(水) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年2月23日(月)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があつたときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10)その他

詳細は入札説明書による。

5 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
平成27年1月27日付け 新潟県報第7号

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Furniture(medical examination desks, etc.) [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. February 23, 2015

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 4, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp